

産物の価格を通じて災害に対し農家みずからが負担できる部分は、これは必ずあるはずだというふうに思うのであります。農産物の価格には農家が如何なる災害にも全く堪え得ないことになつておるのだ、例えは米麦の価格にいたしましても、全く災害には堪え得ないような価格になつておるということは、これは恐らくなくて、何らかの程度における最低の被害といふものは、これは農家が自己で負担すべきものであるというふうに恐らく考えられるのではないか。そういたしますと、その部分は当然これは農家が全額負担するということに相成るのではないかと思うのであります。そういう意味で恐らく現在の制度は最低の分は農家が全部負担する、そのあとどうするかということがむしろ問題であるようになります。従つて融割にするということとは予算の関係もござりますが、そういう補償制度の建前から言いまして、全く融割にしてしまうのがいいのかどうかということについては、なお私ども少し事務的にも検討した上でないと、そのほうがよろしいというふうには申上げかねるのではないかと、いうふうに思います。

よりできれば、これは全額国庫負担が望ましいには違いないが、併し日本の種々な情勢からいって、全部を政府が負担ができないということも或る程度考へられるので、災害に関する最低のやはり自己負担分といふものが絶無にするということも必ずしも直ちに実行できるとは我々考へておりません。併し今お話のように、この三法案を通じて政府の種々の政策を通じた場合に、この利子補給も必要もない、或いは不足金についても今後余り心配が起らなければ、そのような一つの恒久的な十分な見通しと、いうものを立てられて、今のようなお説が出て來るのかどうか、例えば利子補給というようなことでも望ましいことじやない、望ましいことでなければ漸次打切つて來ることになるわけであります。が、そういう場合に独立採算的な見地から合理的な一つの線を提出せば、それでこの法案といふものは三法案ともどれも大過なく運営でできる、そういう見通しの上に立つての御発言でありますか、この点一つ伺いたい。

處理しなければならんというときに、この不足の出で来ました要因をよく検討した上その最終的な処理をきめなければならん問題だというふうに思うのあります。従いまして、利息はこれで当然農家乃至は連合会が負担するのだと承わりましたが、私ども今回の改正によつて、只今考えておるようないろいろな問題が解決するとは思つておりません。例えて申しますれば、損害評価の適正額についてははどう処置するか、或いは荒戻し制度をもつとつましく運用し得るようにするにはどうしたらよろしいかとか、或いは先ほどもお尋ねがございましたような掛金のきめ方につきまして、より合理的に、より家に納得頂けますためにはどうしたらよいか、或いは任意共済制度についてどうすべきかといつたような点については、これはなお十分検討し、災害補償法乃至補償制度自体の運営からも是非検討しなければならぬ問題と考えております。されども、私はこれに関連しましてお伺いしたいのは、こういうふうに承わりまして、事務的に準備もいたしたいというふうに考えております。

○小林幸平君 一つお尋ねいたしましたのは、この農業共済制度は今後これを整備いたしまして、強化しなければならないということは当然でありますけれども、私はこれに関連しましてお伺いしたいのは、こういうふうにねいたしたいのは、こういうふうにござらんことをこの共済制度の不備の点が改られ、整備されて行くという過程を

いまして、遂にこれは要する日本の資金が増加して来る。相當現在でも多額の金が使われておるのでありますけれども、今後更にこれが増加して来るのではないか、こういうふうに思つておるのであります。そこでそういうことを前提にして考えますと、先ずこういうふうに多額の資金が必要となるということになります。なれば、共済制度それ自身について問題が起きて、共済制度の極端に言えば不要論というようなものが起きて来るのじやないか。又それに関連いたしまして、私は無限に、国家予算の全体の均衡から考えて、農業方面に資金が割かれかれるわけはないのですから、こういうように逐次共済制度のために資金が、莫大な資金が割かれるということになると、他の農業関係に使われるわけるわけはない。そこでそういうふうな全体として考えて、もつと共済制度にそういう莫大な金を使つたほうがいいのか、又他の経営の改善とかあるいは技術の改良とか、そういういろいろな方面に多額の金を費せば農業全体の生産が上るという状態でありますから、そういうふうな農業全体として考えて、現在のように、更に今後のこの趨勢を行きますと、一層金が必要であります。そういうように共済制度に莫大の金を割いたほうがいいのかどうかということに非常に問題があると思つておるので、全体の農政上の見地から見て、一本農政局長はどうお考えにならかという点を、この一点と二点は関係いたしますが、お伺いいたしておきたい。

くお答えできないかも知れませんが、災害補償制度によつて財政的な國の支出と資金の融通といつたことが毎年激増して参る、かよくな激増して参るということを前提として考えてみますと、いと、これは補償制度自体が一體合理的な基礎に立つておるのがどうかと、どうもそれはお説の通りだと思います。国費を費やすことが少いからといって、いふことをしてよろしいということではないが、国費を費やすことが多ければ多いほど国費が合理的な基礎の上に立つておるということが必要であるということは申しまでもない用事を申しますと、いろいろ問題があると思いますが、一つは掛金率をどうするのかというと、もう一つは損害評価をどうするかということです。それに関係しまして、具体的に申しますと、いろいろ問題があると思いますが、一つは掛金率を左右するのかどうかということが検討されなくて済の実情に合うよう、又国家財政の実情に合うよう、或いは一般の人へも納得し得るような構成になつておかなければどうかということが検討されなくてはならんと思うのであります。それら損害評価につきましては、只今のうな評価制度でよろしいか、制度としてはよろしいが、実際の評価の実情うまく行つているかどうかという二つに分れると思うのであります。そのについてもなお若干の改正を要するがあると思ひますし、もう一つ作物

計のほうでやつております被害高の調査の關係をどう見るかという点につきましても、これは当然考へられなければならんのであります。現在のところ損害につきましては、ただ作物調査の被害統計等を一応の資料として参照しているという程度にとどまつておるのではありますけれども、更にそれを一步進めめる必要がありはしないか。その場合に統計としてはどういう支障があるか、或いは現在の統計組織でできるかどうかといったようなことも問題になると思うのであります。

それからこの補償制度で以て出して

おる予算、今年は百六億でござります

が、農林省の全体の予算の一割以上を

占めておるのであるから、それがどうい

う意味を持つておるかということにつ

いても十分検討をされなくてはならん

と思うのであります。そういう検討を

いたしまするというと、個々の農家に

とつて、これは必ずしも再生産を保障

し、或いは生活の安定を保障するに十

分な額ではないというふうに私どもは

感じております。そこで必要な補償と

いうものは十分するという建前にこれ

はどうしても持つて行かなければなら

ん。現在の制度は恐らく社会保障とい

つたような意味は余りないのでない

かというふうに私は考えるのであります

が、併し一般の労働者階級について

社会保障制度がだん／＼と進行して参

れば、農業災害につきましても社会保

障といつたような面を加味して行くこ

とも、これは当然に必要になつて来る

と思います。その結果農家の生活が安

定し、或いは農業再生産が確保される

ということになれば、これは相当の額

を国費として費してもこれは惜しくな

い問題だらうと思うのであります。從

いましてその点につきましては、例え

ば今度の一筆の補償制度から農家単位

の補償制度に替えるといつたような場

合にもこれはまあ実験的にやつて見る

わけであります。その場合にも、例え

ば共済金額の限度を引上げるとい

う意味がどこにあるのかという点も関連

して十分検討されなくちやならん問題

だらうと思うのであります。いろ／＼

問題が多岐に亘りますが、大体私の考

え方を申上げた次第であります。

○委員長(羽生三七君) ちよつと速記

をとめて下さい。

○委員長(羽生三七君) 速記を始めて
下さい。
〔速記中止〕

それではこれら三法案の取扱いをこ
れから御審議することに願つて、本日
はこの程度で散会をいたします。

午後二時二十八分散会

五月二十九日本委員会に左の事件を付
託された。
一、農業災害補償法の一部を改正す
る法律案(予備審査のための付託
は三月二十五日)

一、農業災害補償法臨時特例法案
(予備審査のための付託は三月二
十九日)
一、農業共済基金法案(予備審査の
ための付託は四月九日)

昭和二十七年六月十一日印刷

昭和二十七年六月十二日發行

參議院事務局

印刷者 印刷所